

19990840

平成11年度
「厚生科学研究/健康科学総合研究事業」研究報告書

「高齢期等居住移動者の保健ニーズと地域保健医療福祉の供給に関する研究」

1999年度報告書

平成12年3月

「高齢期等居住移動者の保健ニーズと地域保健医療福祉の供給に関する研究」

研究班名簿

主任研究者 豊川 裕之 エイジング総合研究センター理事(学術担当)

研究メンバー 中原 俊隆 京都大学医学部公衆衛生学教室教授

渡辺 武 エイジング総合研究センター委嘱研究員

武村 真治 国立公衆衛生院公衆衛生行政学部

佐々 佳子 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科

吉田 成良 エイジング総合研究センター理事

薩摩林康彦 エイジング総合研究センター

東川 薫 エイジング総合研究センター

「高齢期等居住移動者の保健ニーズと地域保健医療福祉の供給に関する研究」
1999年度報告書

目次

はじめに	1
I.調査の概要	1
1.対象者と調査方法	
2.調査票の回収数及び回収率	
3.調査内容	
II.調査地及び対象者に関する基礎的概況	2
1.地理的位置	
2.人口及び人口構成	
3.高齢者の実態	
4.高齢者のための施策	
III.調査結果と考察	3
1.多変量解析によるアンケート分析手法について	
2.分析データについて	
3.分析内容について	
4.相関分析について	
5.区民の類型化について(数量化理論III類による類型化)	
6.判別分析の例について	
IV.まとめ	7
関係図表	8
資料 I 対象者の属性別分類	29
資料 II 調査結果・クロス集計(基礎資料)	41

平成11年度厚生科学研究費補助金による健康科学総合研究事業

研究課題：高齢期等居住移動者の保健ニーズと地域保健医療福祉の供給

豊川裕之

はじめに

わが国の保健福祉問題ではゴールド・プラン及び介護保険サービス等の実施に代表される地域社会を基盤とする保健福祉供給体制が重要視されている。また一方では、地域保健福祉に対する住民側の関心も急速に高まっており、高齢者の居住移動や居住地選択に、地域の医療環境や保健福祉サービスの状況が係わっていることが考えられるので、その度合いを明らかにすることを意図した。すなわち本研究においては高齢者の居住行動の実態調査を高齢者に対して実施して、高齢社会における、①居住行動の数・形態・要因、②この要因を形成する保健・医療・福祉ニーズの実態、③ 地域保健・医療・福祉の供給実態などを明らかにすることを意図した。これらの実態調査を通して、今後に求められる「高齢者対策に必要な地域保健医療福祉供給」に資する。

I. 調査の概要

1. 対象者と調査方法

平成10年4月1日～平成11年3月31日（平成10年度）に江戸川区から転出、転入した高齢者、及び江戸川区内で移動した高齢者を対象とし、質問票を郵送した。

2. 調査票の回収数及び回収率（表1）

表1 対象者と調査票の回収率

	対象者数（名）	回収数（名）	※	回収率（%）
転入者	716	406		56.7
男性	255	139		54.5
女性	461	260		56.4
転出者	854	383		44.8
男性	316	137		43.4
女性	538	242		45.0
区内転居者	1,253	612		48.8
男性	493	248		50.3
女性	760	358		47.1
計	2,823	1,401		49.6
男性	1,064	524		49.2
女性	1,759	860		48.9

※性別不明を含むため、男女計と一致しない

3. 調査内容（調査項目）

質問票調査は以下に示す18項目について回答を求めたものである。（資料：「江戸川区の居住移動実態調査」）

- ① 性、年齢
- ② 転居前・後の住所
- ③ 全住地居住期間 ★
- ④ 配偶関係
- ⑤ 子どもの数 ★

- ⑥ 就業状況、経験
 - ⑦ 生活費の源
 - ⑧ 転居前・後の世帯主 ★
 - ⑨ 転居前・後の家族構成、近居状況
 - ⑩ 転居前・後の住居
 - ⑪ 健康状態
 - ⑫ 江戸川区の高齢者施設の周知度、利用状況
 - ⑬ 転居前・後の交流の変化
 - ⑭ 転居前・後の介護者・支援者の変化
 - ⑮ 転居前・後の通院、福祉サービス利用、学習活動の変化
 - ⑯ 疾病 ★
 - ⑰ 転居理由
 - ⑱ 転居が自立的か依存的か
- (★印の付いている項目は、多変量解析では、分析に用いなかった)

II. 調査地及び対象者に関する基礎的概況

1. 地理的位置

江戸川区は、東京都の東端に位置し、江戸川を挟んで東は千葉県と接しており、区の南は東京湾に面している。また、西は葛飾区、江東区と隣接している。

2. 人口及び人口構成

人口は、59万2,541人（平成9年）で、東京都特別区の中で第5位の人口規模を有する。人口増加数は5,691人（平成8年）であり、特別区の中で最高である。

3. 高齢者の実態

1) 高齢化の推移

江戸川区の高齢化率は昭和63年の7.6%から10年後（平成9年）の10.6%まで高まっている。この数値は特別区の中で最も低い。また、特別区の平均と較べると、その差は徐々に広がっている。後期高齢者についても、同様に特別区の中で最低であり、特別区の平均と較べて差は徐々に広がっている。

2) 高齢者の人口構成

前期高齢者（65～74歳）が64.0%，後期高齢者（75歳以上）が36.0%である。これを性別にみると、前期高齢者は男性70.0%，女性59.6%であり、後期高齢者は男性が30.0%，女性が40.4%である。特別区平均と較べると、男性の高齢者（前・後期高齢者とも）の割合が高く、女性の割合も高いのだが、男性の割合が女性の割合よりも高い。高齢者の性比（男性／女性×100）は73.8で、その内訳では、前期高齢者は86.7、後期高齢者は54.9である。特別区平均に較べると、性比でも高い値になっており、男性高齢者が他の特別区より多いことが、江戸川区の特徴と言える。（表2、表3）

3) 高齢者の配偶関係

江戸川区の高齢者の配偶関係は、男女別には、【有配偶者】男81.4%，女性41.4%，【死別】男性12.1%，女性48.8%，【離別】男性2.8%，女性4.2%，【未婚】男性1.9%，女性2.2%である。

この内訳は、まず前期高齢者では【有配偶者】男性84.6%，女性55.2%，【死別】男性7.8%，女性33.3%，【離別】男性3.2%，女性4.9%，【未婚】男性2.2%，女性4.9%である。後期高齢者では【有配偶者】男性73.7%，女性21.0%，【死別】男性22.3%，女性71.8%，【離別】男性1.8%，女性3.1%，【未婚】男性1.3%，女性1.7%である。高齢者（長寿者）には女性が多いため、有配偶者率は男性が高く、死別、離別及び未婚はすべて女性が高い。

(表3)

4) 高齢者の世帯構成

転居前・後の単身高齢者世帯に注目すると、前期高齢者は64.4%，後期高齢者は35.6%である。この内訳を性別でみると、男性の前・後期高齢者はそれぞれ72.7%，27.3%であり、女性では61.2%，38.8%である。単身高齢者の他は「質問票の<問10>」に示すように、「1.配偶者」から「10.その他の親族」までの10項目があり、「11.いない」に相当する全くの独居高齢者を意味している。性差がはっきりと出ており、前期高齢者で低率の女性が、後期高齢者では高率になっていることは、女性の長寿と社会的背景が現れている。また、男性では前期高齢者が高率で、後期高齢者では急激に減少していることも男性独居高齢者の社会的背景を示唆するものと言える。(表4)

上記の資料の他にも基礎的状況を示すアンケート調査結果があるが、それらは資料編に収載する。

4. 高齢者のための施策

江戸川区の高齢者対策は充実しており、「質問票の問13」において、「江戸川区の高齢者保健福祉サービスについて、その認知及び利用状況」を尋ねており、その結果からも分かるように、ホームステイ、デイサービスは勿論のこと、「住まいの改造に対する助成」「三世代同居の為の住宅資金の貸付」「民間賃貸住宅等の家賃助成」「街づくり宅地資金の貸付」「熟年人才センター（高齢者事業団）」「くすのきクラブとリズム運動」「くすのきカルチャー教室」その他計14項目のサービスを行っている。なお、特別養護老人ホームの入所人員数は10.5(人/1000人)であり、千代田区の11.6(人/1000人)に次ぐ高率の入所率である。また、「くすのきカルチャー教室」が盛況であり、約120の正規教室に約3000名、自主教室の形で約460グループに、約13000名が活動している。(表5)

III. 調査結果と考察

個別の調査結果を記述すると冗長になるので、ここでは集約的にしめす。そのために多変量解析の手法を用いて分析した結果についてのみ、図表を用いて記述する。なお、単純分析すなわち二重クロス、三重クロス集計等を集計したが、それらは膨大な数表になるので、精選して資料編に収載した。

また、多変量解析法の結果を中心に報告する理由は、クロス集計の統計処理法では、一事象を一つまたは二つの要因（変量）の因果関係で説明することであり、全体像が把握できない欠点がある。そのため多変量解析の手法を用いて、この複雑な相互関係または因果関係を総合的に明らかにするものである。因果関係は複雑であり、多数の要因が複雑に絡み合っており、一つの事象（結果）を一つの要因（変量）で決定論的に説明すると、とかく一面的な見方で判断する過ちを犯す危険性がある。勿論、確率論に立脚する多変量解析の方法にも弱点があるが、少なくとも多数の変量を取り扱うことのできる長所はクロス集計法にはないものである。

1. 多変量解析によるアンケート分析手法について

多変量解析の分析手法については、表6に示すように種々の手法がある。

大きく分けると分析型手法と分類型手法に分けられ、目的に応じて使い分ける。分析型手法はさらに予測のための手法と判別を目的とする手法に分かれる。

なお、今回の分析では、Microsoft社の表計算ソフトExcel2000及び株式会社情報サービスのエクセル統計2000for Windowsを用いた。

2. 分析データについて

この分析で用いた資料は、江戸川区における、転入者・区内転居者・転出者1,401件のア

ンケート調査結果を使っている。ただし、多変量解析を適用にあたり、ソフトウェアの制約等もあって、項目の選択や集約を行い、表7に示す14項目（29アイテム）を分析の対象とした。

アンケート項目のうち、年齢については、75歳を境に前期高齢者と後期高齢者に分け、住所コードからは、江戸川区への入居者、同区内転居者、同区からの転出者の3つに分けた。配偶者の状況については配偶者有り・無しに集約し、仕事については定常的な業務に就いているか否かに集約した。また、どのような収入で生計を立てているかについては、主として自分で稼得する収入と、他から支援を受ける収入とに分けた。同居者や近居者については、転居前と転居後につき、それぞれ同居者や近居者がいた／いるのいずれかに絞った。転居前後の住居形態については、自宅・借家・福祉施設等の3つに集約し、介護人についても転居前後の有無に集約した。また、転居の理由（複数選択）については、設問が多岐にわたり、ボリュームが大きかったこともあり、ここでは主理由に絞り、しかもその理由を、家族・（本人または配偶者の）身体状況・仕事・住宅や街・生活環境の5つに集約した。

表7には、採用したアイテム毎に、どのようなカテゴリ一分けをしたかをまとめて表示した。

3. 分析内容について

今回は、表8に示すように、特に、現状に満足している人、満足していない人についての類型化の分析を行った。

まず、上記2（表7）で示した項目のすべてを対象とする相関分析を行った。

次に、相関分析の結果をも参考にしながら項目を選択し、数量化理論III類を用いて、①区民全体像の類型化、②現状に満足している人たちの類型化、③現状に満足していない人たちの類型化を実施した。なお、転入者・区内転居者・転出者の分類についても同様の類型化を試みたが、満足度に関する分析ほどは寄与率が上がらず、アンケート項目の設定や分類の仕方を含め問題があるので、今後の検討にまつこととした。

最後に、政策樹立に役立つことを意図して、判別分析を試みた。今回のアンケートのような社会的現象を検討する場合は、1つの行動にも多種多様の要因が絡むことが多く、判別関数できれいに分けられるケースはそう多くないと考えられる。しかし、一定の項目設定によりそれなりの判別ができるような事象が発見できれば、単に面白いだけでなく、施策上の示唆を得るなど成果を得ることも考えられる。今回は、「孤独感を持つ人」の判別を例示する。この判別状況は、必ずしも十分とはいえないが、将来に向けての検討の方向を示唆している。

4. 相関分析について

上記2で述べた各項目について、2変数間の相関分析を行った。表9-1と表9-2にその結果を示す。表9-1は相関係数の一覧表であり、表9-2は有意性の程度を表しており、P値が5%の場合を*、1%の場合を**で示している。

この表からだけでも、いろいろなことが読みとれる。例えば、江戸川区についての転入・区内転居・転出に関して見ると、配偶者の有無、定常業務の有無、転居前の住居形態、健康状態、転居前との不安感の増減、現在の介護者の有無、転居前後の通院の有無、転居前後の福祉サービス利用の有無、現在の諸活動への参加の有無、主転居理由などの項目とかなり強い相関があることが示されている。特に、介護者の有無と、諸活動への参加の有無については、転居前は相関が見られないのに、転居後についてはかなりの相関が見られる。転居の動機や社会的活動参加に関する変化の様子が読みとられ、注目すべき結果といえる。

5. 区民の類型化について（数量化理論III類による類型化）

数量化理論III類を用いて、対象者全体の人間像を浮かび上がらせるとともに、「現状に満足している・いない」を軸として、区民像の類型化を試みた。まず、満足度自体を含めて区民全体の類型化を行い、続いて、満足感を持っている区民集団と、持っていない区民集団とに分けてそれについて15のカテゴリとの係わりを分析した。

(1) 区民全体像の分析(高齢者の類型化)

相関分析の結果を考慮しながら、変数の選択を行い、数量化理論III類による分析を行った。変数としては、配偶者の有無、転居後の住居形態、現在の健康状態、現在の介護人の有無と諸活動への参加の有無、それに現在の満足感を用いた。その結果は表10-1、表10-2に示す。

データ数は基本項目と満足感に欠落のない707件のデータを対象にしており、第4軸までの累積寄与率は約59%とあまり高くはないものの、それぞれの軸を構成する項目をみていくと、それなりに区民像が類型化できる。

第1軸(図1)は、定的な仕事を持ち、健康状態もよく、諸活動に積極的に参加し、自宅に住んで、自分の生活に満足しているグループということになる。第2軸(図2)は、主として施設に住んでおり(自宅に住む人も若干含まれるが)、福祉サービスをしっかりと活用している人たちで、また、定的な仕事は持っていない。第3軸(図3)は、やはり施設(一般的な老人ホーム等)にいるが、健康状態がまづまづで、地域内の諸活動には参加し、仕事も持っているが、いざというときの介護人は近くにいないというタイプである。また、第4軸(図4)としては、自宅に住み、近くに介護人がおらず、健康も優れず、仕事はやっていない、さりとて福祉サービスはあまり受けず、現状に不満気味、というグループであり、内にこもりやや暗いイメージで日々を過ごしているように見える。このようなグループには、早急に何らかの手を打つ必要があると思われる。

なお、ここに示された関係を図示して分かりやすくすると、「第1軸(満足感のあり・なし)と第2軸(居住形態の良しあし)の2次元空間図」(図5)のようになる。この図から、自宅住居者・活動参加者・定常就業者は満足感が高く、施設住居者・福祉サービス利用者・不健康者・介護人のいない人が現状に不満であることが、その程度が(数量的に)明示されている。なお、配偶者が居ること・借家住まい・福祉サービス不利用等はあまり満足感に影響していないことも分かる。

(2) 現状に満足している区民集団の分析

先ず、(1)において、満足感をもっている区民集団と類型化された高齢者がどんな保健・福祉像をもっているのかを分析する。上記1で使用した基本データに欠落がないデータのうち、現在満足感をもっているグループに属する479件を対象に数量化理論III類の手法を適用した。その結果は表11に示すとおりである。

変数としては、健康状態、現在の孤独感、不安感、介護人の有無、福祉サービスの利用の有無、諸活動の有無を取り上げた。分析の結果、第1軸(図6)の区民像としては、健康状態が良く、将来への不安感や現在の孤独感ではなく、諸活動に進んで参加する人たちの像が浮かび上がる(寄与率約22%)。また、第2軸(図7)としては、健康状態は悪く、福祉サービスに頼っており、介護してくれる人がいて、あまり不安感をもっていない人たちもかなり多く(寄与率約17%)、これらのいずれのグループも満足感をもっている。積極的に活動を行う人たちが満足感を持つのは当然ともいえるが、施策次第では、健康に問題があり、生活的上で種々の問題を抱える人々も満足感をもって日々をおくることが出来るということが言えよう。

なお、ここに示された関係を図示して分かりやすくすると、「第1軸(安心感・活動参加 vs 孤独感)と第2軸(福祉サービス利用 vs 介護人なし)の2次元空間図」(図8)のようになる。この図から、「現状に満足している区民集団」は不安感がなく、社会的活動に参加している人達であり、その逆の立場の人達は、満足感はもっているが、孤独感に苛み、

健康状態も悪く、介護人もなく、不安感も持っていることになる。また、福祉サービスを利用する人達は健康状態がわるく、介護人が居ることで満足感を抱いていることになる。しかし、介護人が居なくても、福祉サービスを利用しなくとも現状に満足感を持っている人達もいる。

(3) 満足感をもっていない区民集団の分析

次に、現状に満足感をもっていない人々の、保健・福祉像について分析する。上記(2)と同様に現状に満足感をもっていない区民集団228件のデータを対象に数量化理論III類の手法を適用した。使用した変数は、上記(2)の場合と同じで、その結果を表1-2に示す。

分析の結果、健康状態が悪く、福祉サービスは利用しているが、現在の孤独感と、将来に向けての不安感が強い類型が第1軸(図9)となっている(寄与率約23%)。この類型は、ある意味では今後の高齢者問題を象徴し、従来型の施策とは異なる改善策が必要とされるグループといえる。

また、第2軸(図1-0)としては、介護人が近くにいなくて、福祉サービスは受けていないし、諸活動にも参加していない、将来の不安感もあるという類型で(寄与率約18%)、これは福祉を始めとする現状またはその延長上の社会システムを通じて手をさしのべることによって、不満足感の解消が比較的行いやすい類型とも言える。

なお、上記の(2)と同様に、ここに示された関係を図示すると、「第1軸(健康状態悪し・孤独感 vs 不安全感なし)と第2軸(介護人あり vs 活動参加あり・福祉サービス利用)の2次元空間図」(図1-1)のようになる。この図から、「現状に不満足な区民集団」は不安感があつて、健康状態が悪く、孤独感があることが重要問題であり、それでいて福祉サービスを活用し、安全感はない人達である。勿論、そこにはアンケート調査では窺い知れない微妙な心理の綾があつて、一概には推論できない面もあるが、現状に不満足な人達もしたたかにQOLを追求している。なお、孤独感のある・なしと介護人のある・なしはこの区民集団には比重の小さい問題である。図1-0を読み取る際に注意しなければならないのは、第2軸で上方向が好ましい／良い状態ではなく、下方向がむしろ好ましい／良い状態を意味していることである。多変量解析では軸方向は上方向・右方向が良く、下方向・左方向が悪いとは限らない。さて、「現状に満足している区民集団」とは異なり、この区民集団では介護人のないこと、健康状態が悪いこと、福祉サービスを利用しないこと、孤独感等が問題点になっており、一応予測される結果になっている。

このように、一定の属性を持つ人々のグループを類型化することにより、漠然とした施策立案ではなく、それぞれ特性を持った類型化したグループにねらいを定めた施策を打つことが出来るのではないかと思われる。

6. 判別分析の例について

最後に、保健・医療・福祉の関連を包括的かつ総合的に分析してきて、何らかの政策決定に役立つ結論を導き出すために判別関数の応用例を示す。

具体的には、孤独感を持つ人の分析を行い、判別関数を作成する。結果は、表1-3に示すとおりである。的中率が70%とあまり高くないので(「でたらめ」でも的中率は50%である。)このまま使うには問題があろうが、このような活用法があるという例示として掲げることとした。

判別関数式としては、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{判別関数} = & 0.80\text{配偶者有無}(1, 0) + 0.35\text{移転後住居形態}(1, 2, 3) \\ & + 0.47\text{介護人有無}(1, 2) - 1.48\text{安全感有無}(1, 2) \\ & + 1.38\text{満足感有無}(1, 2) - 2.58 \end{aligned}$$

この式の値が、プラスになれば孤独感を持つ人の範疇とみることが出来、マイナスなら孤

独感を持たない人の範疇とみられるというわけである。

前にも触れたように、この分析の応用例として、諸データから、転出しそうな人の判別が出来れば、この人たちに的を絞った具体的な施策の検討などが可能となり、興味深いが、現在までのところまだその域に達するには相当の蓄積が必要と考えられる。

IV　まとめ

高齢者の居住移動に係わる要因すなわち居住移動を促す要因及び居住移動によって生ずる環境変動要因について、本調査研究から次のように推論できる。

資料編に示す数表は丹念に見ていくと全体像が漠然と見えてくるが、本報告の中心とした多変量解析の結果は明確に状況を説明できた。しかし、それでも確定的なものにはならなかった。その理由は、アンケート調査の限界であると同時に、保健医療福祉に係わる事象が線形理論で説明しきれるほどに単純なものではないためである。本研究調査を通して明らかになつたことは以下の通りである。

まず、数量化理論III類によると、現在の満足感に最も深く係わっているのは、強い要因の順に、①定常就業（定職・常勤に限らないがパートであれ、非常勤ながらも職についていること）、②活動参加・有（趣味・学習活動に参加すること、及び福祉サービスを利用するここと）、③自宅に住んでいる（施設ではなく）こと、④健康状態が良いこと、⑤介護人がいる（特に、子供とか誰とか言うことではなく）こと、及び⑥福祉サービスを利用しないことである。逆に、不満足感の原因となっているのは、同じく強い順に、①施設に住み、②健康状態が悪く、③福祉サービスを利用しておらず、④介護人が居ないことである。意外にも、配偶者の有無、生活費の源、家族構成などの条件は満足感に関与していない。既報告の例においても、夫婦のうち妻は、夫の死亡後は元気になることが報告されており、夫は妻の死亡後は逆に、元気をなくすることが報告されている。この対象では男性・女性をひっくり返して分析しているが、女性の数が男性より多いので、「配偶者なし」がやや満足感に寄与するかたちになつたと思われる。

また、福祉サービスを利用する事が不満足感につながることは、福祉サービスの在り方にも改善の余地があることが示されている。

次に、判別関数によると、最も強く満足感に寄与しているのは「配偶者の有無」であり（此處でも奇妙なことに、配偶者がいないことが満足感に寄与している）、次いで、「介護人の有無」（介護人がいることが満足感に寄与している）、「移転後の住居形態」（施設より自宅が満足感に寄与している）、さらに「身体が弱って日常的な介護が必要になった時の不安感がない」であるので、これらの高齢者のニーズを充足することが望まれる。

図1：数量化理論の第1軸の負荷量

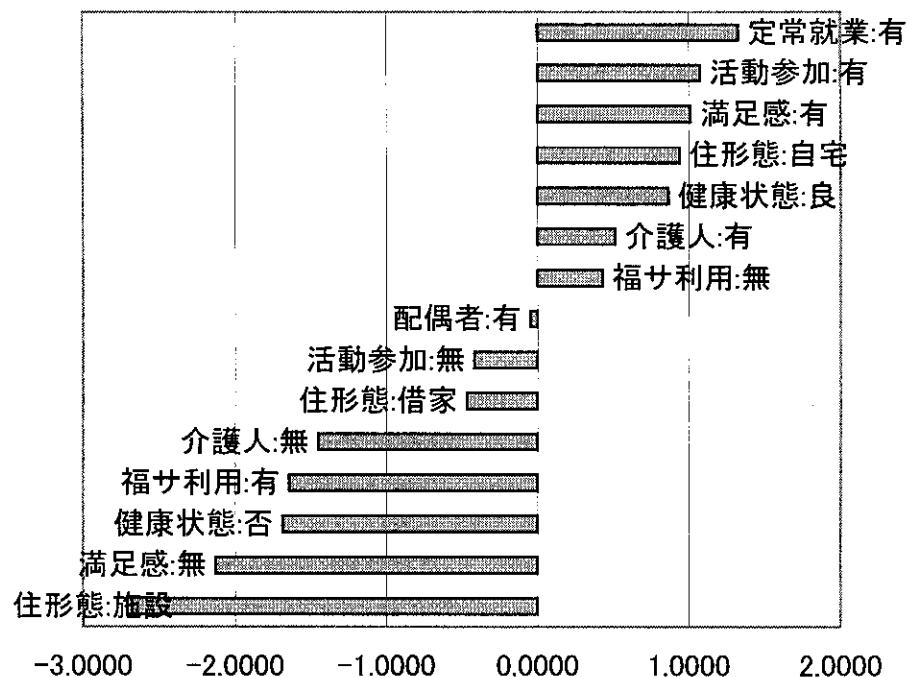


図2：数量化理論の第2軸の負荷量

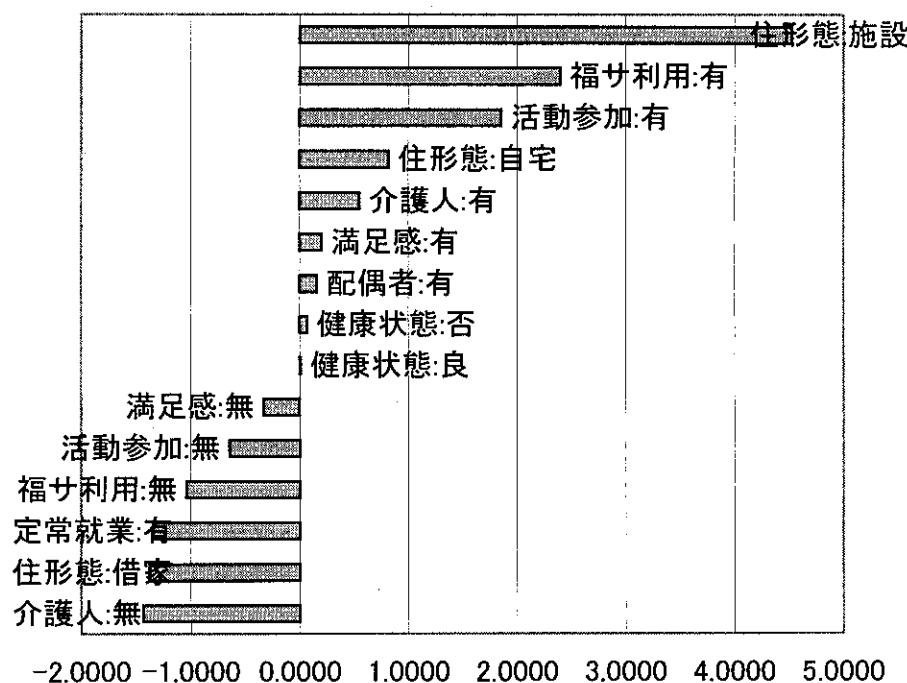


図3:数量化理論の第3軸の負荷量

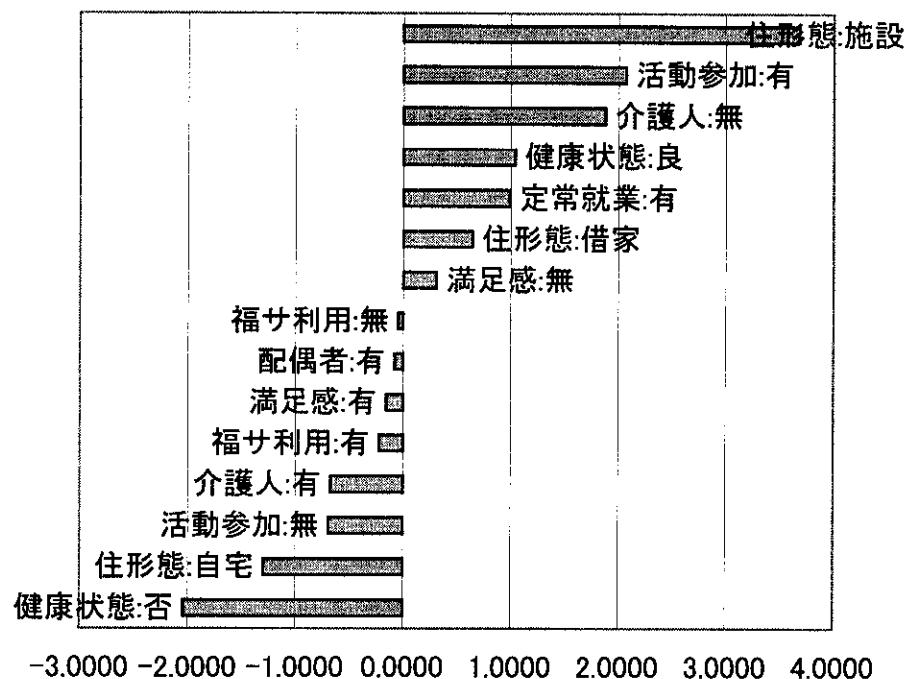
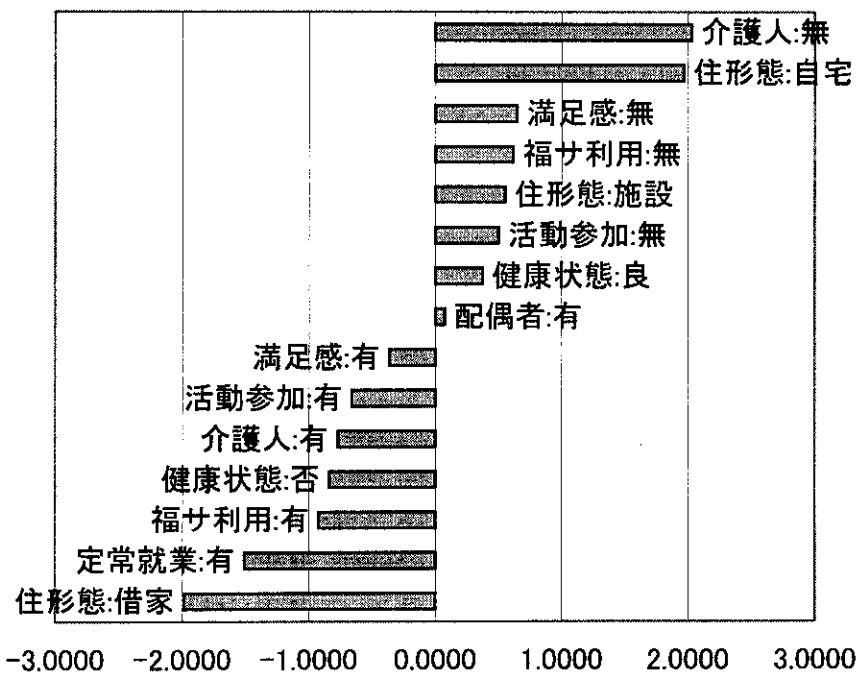


図4:数量化理論の第4軸の負荷量



第2軸

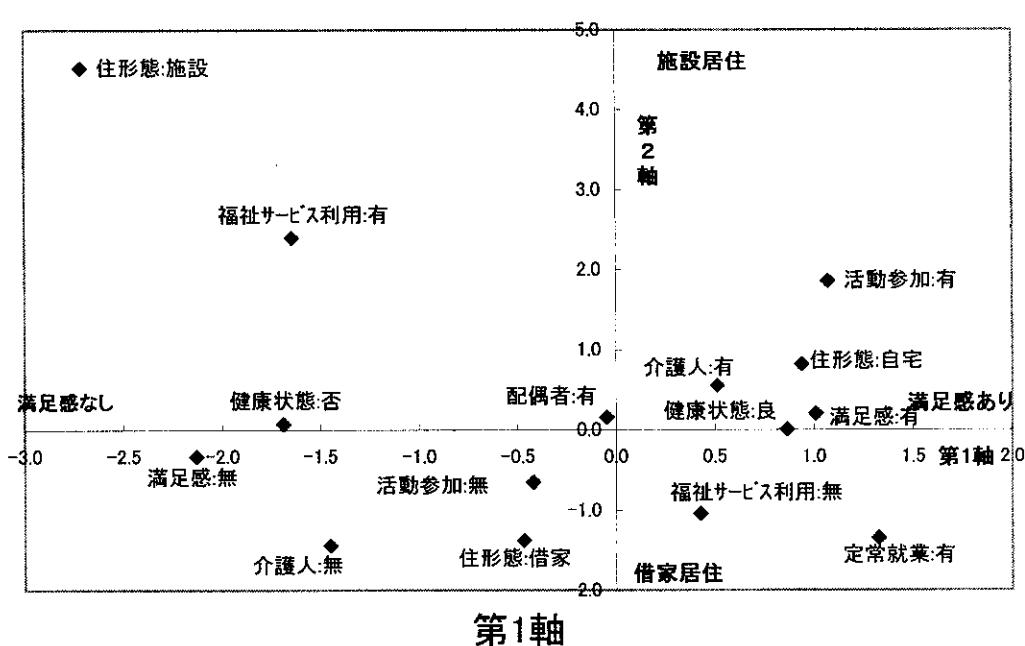


図6: 数量化III類の第1軸の負荷量(現状に満足している区民集団)

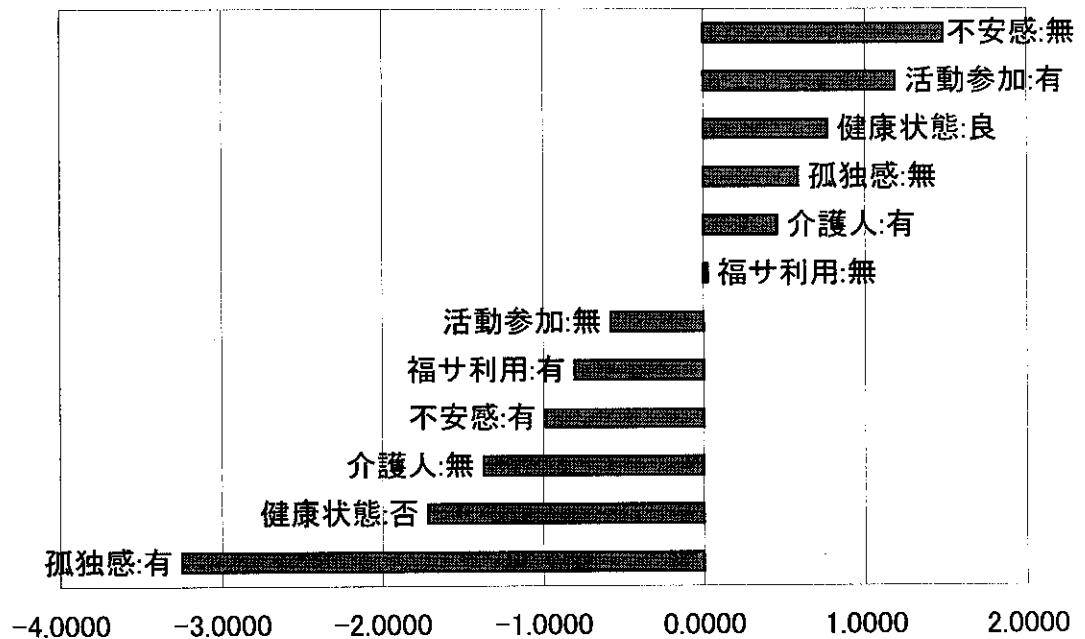


図7: 数量化III類の第2軸の負荷量(現状に満足している区民集団)

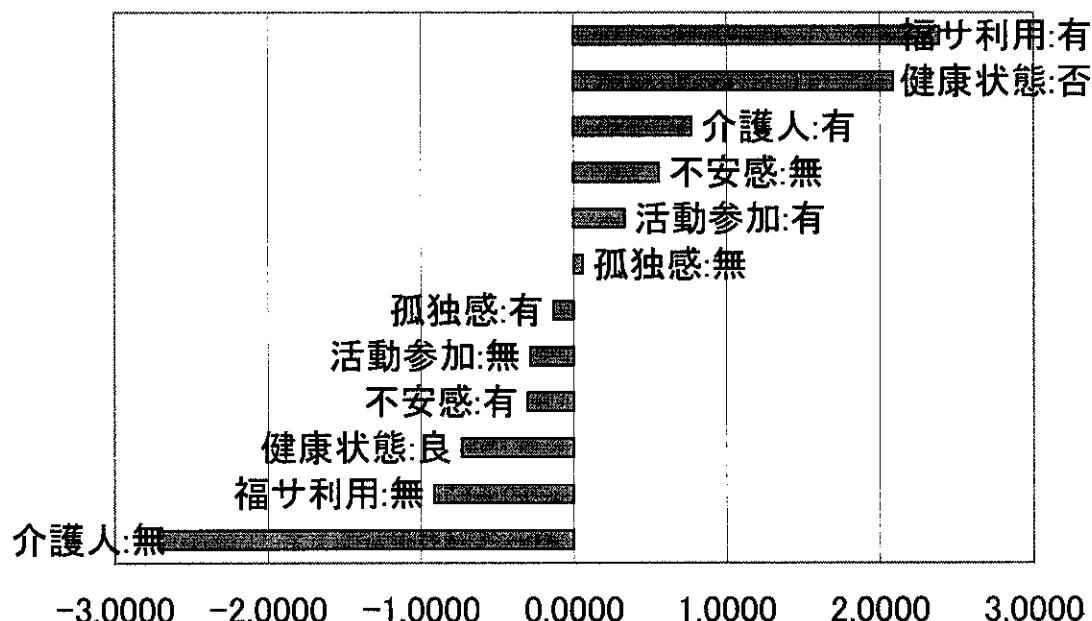


図8: 第1軸(不安感なし・活動参加ありvs孤独感)と第2軸(福祉サービス利用vs介護人なし)の2次元空間図

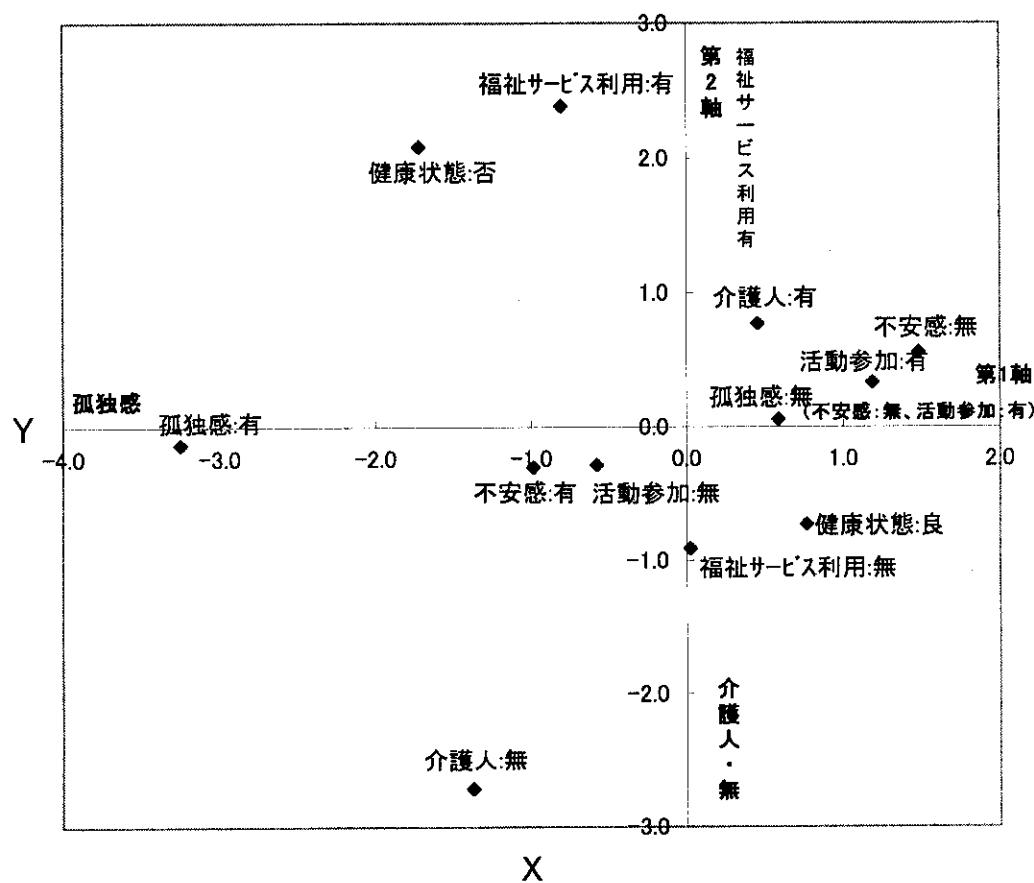


図9: 数量化III類の第1軸の負荷量(現状に満足していない区民集団)

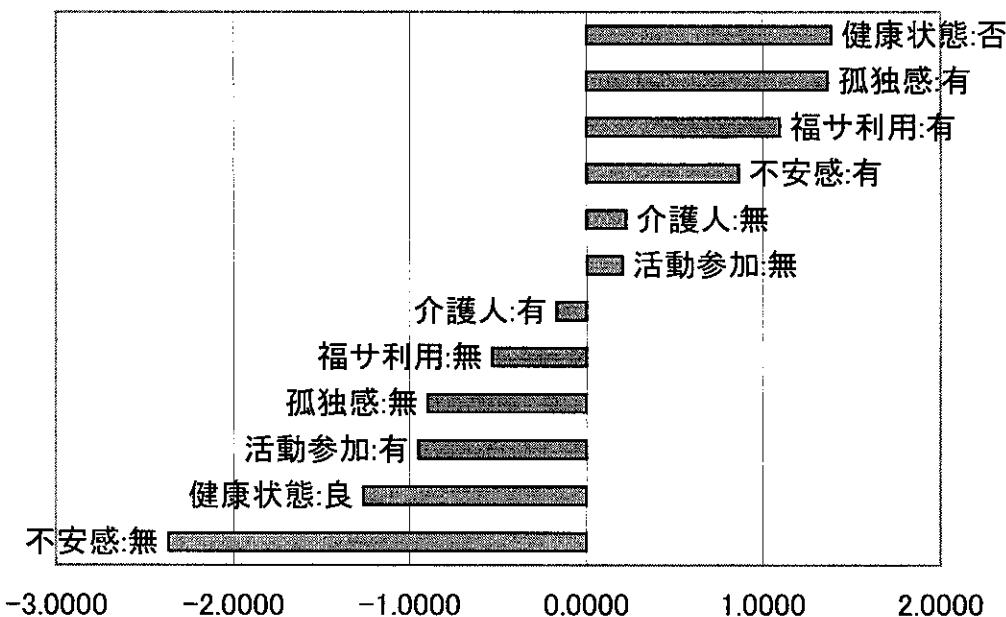


図10: 数量化III類の第2軸の負荷量(現状に満足していない区民集団)

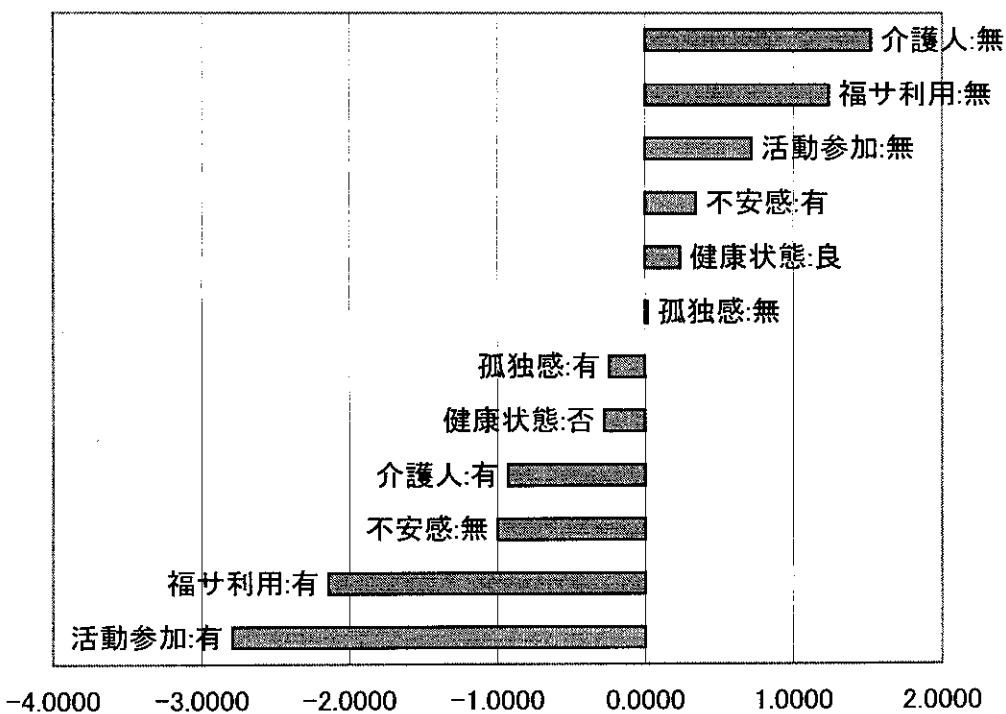


図11:第1軸(健康状態悪し・孤独感 vs 不安感なし)と第2軸(介護人あり vs 参加活動あり・福祉サービス利用)の2次元空間図

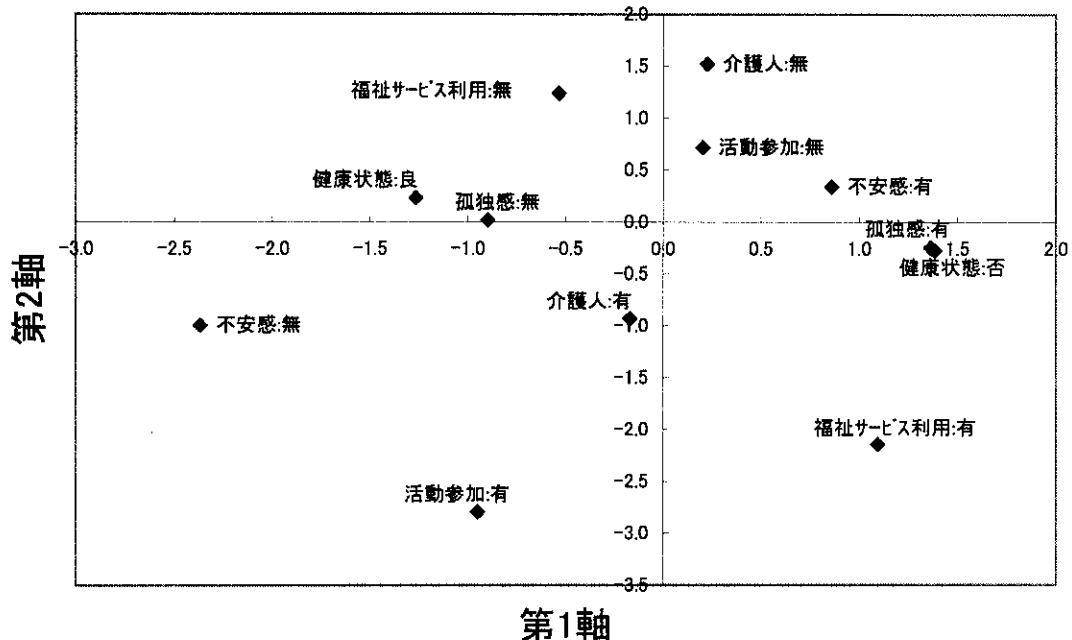


図12:判別得点の分布

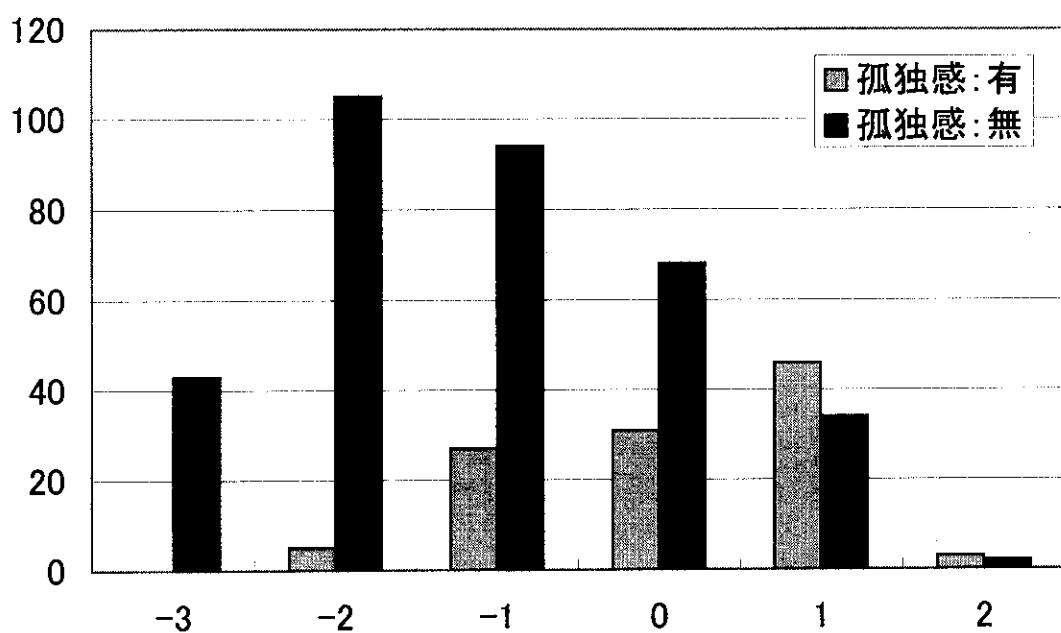


表1 対象者と調査票の回収率

	対象者数	回収数※	回収率(%)
転入者	716	406	56.7
男性	255	139	54.5
女性	461	260	56.4
転出者	854	383	44.8
男性	316	137	43.4
女性	538	242	45
区内転居者	1,253	612	48.8
男性	493	248	50.3
女性	760	358	47.1
計	2,823	1,401	49.6
男性	1,064	524	49.2
女性	1,759	860	48.9

※ 性別不明を含むため、男女計と一致しない

表2 性・年齢

江戸川区	総数	65～74	75～
総数	58,070	37,153	20,917
男	24,660	17,250	7,410
女	33,410	19,903	13,507
		%	
江戸川区	総数	65～74	75～
総数	100.0	64.0	36.0
男	100.0	70.0	30.0
女	100.0	59.6	40.4
特別区	総数	65～74	75～
総数	1,092,278	669,533	422,745
男	450,502	294,072	156,430
女	641,776	375,461	266,315
		%	
特別区	総数	65～74	75～
総数	100.0	61.3	38.7
男	100.0	65.3	34.7
女	100.0	58.5	41.5

平成7年国調

表3 配偶関係

江戸川区	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
全高齢者	24,660	480	20,062	2,989	681	33,410	1,212	13,830	16,319	1,403
65～74	17,250	384	14,598	1,337	550	19,903	976	10,996	6,624	981
75～	7,410	96	5,464	1,652	131	13,507	236	2,834	9,695	422
										%
江戸川区	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
全高齢者	100.0	1.9	81.4	12.1	2.8	100.0	3.6	41.4	48.8	4.2
65～74	100.0	2.2	84.6	7.8	3.2	100.0	4.9	55.2	33.3	4.9
75～	100.0	1.3	73.7	22.3	1.8	100.0	1.7	21.0	71.8	3.1
特別区	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
全高齢者	450,502	11,661	368,587	50,922	11,118	641,776	38,107	260,817	303,005	27,831
65～74	294,072	9,614	248,850	20,056	8,754	375,461	29,760	202,168	117,373	19,941
75～	156,430	2,047	119,737	30,866	2,364	266,315	8,347	58,649	185,632	7,890
										%
特別区	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
全高齢者	100.0	2.6	81.8	11.3	2.5	100.0	5.9	40.6	47.2	4.3
65～74	100.0	3.3	84.6	6.8	3.0	100.0	7.9	53.8	31.3	5.3
75～	100.0	1.3	76.5	19.7	1.5	100.0	3.1	22.0	69.7	3.0

平成7年国調

表4 単身高齢者

江戸川区		総数	65~74	75~
65歳以上の単身高齢者数		8,591	5,534	3,057
男		2,394	1,740	654
女		6,197	3,794	2,403
		%		
江戸川区		総数	65~74	75~
65歳以上の単身高齢者数		100.0	64.4	35.6
男		100.0	72.7	27.3
女		100.0	61.2	38.8

特別区		総数	65~74	75~
65歳以上の単身高齢者数		206,194	123,123	83,071
男		47,397	31,192	16,205
女		158,797	91,931	66,866
		%		

特別区		総数	65~74	75~
65歳以上の単身高齢者数		100.0	59.7	40.3
男		100.0	65.8	34.2
女		100.0	57.9	42.1
		平成7年国調		

表5 くすのきカルチャー教室

区分	正規教室				自主教室		特別講座		
	生徒数	科目数	教室数		生徒数	グループ数	生徒数	教室数	
1月 ～ 3月	3,166人	25	計	119教室	中央 33教室 小岩 23教室 葛西 28教室 東部 13教室 小松川 12教室 鹿骨 10教室	13,129人	451グループ	108人	1教室
4月 ～ 12月	2,918人	24	計	109教室	中央 33教室 小岩 26教室 葛西 23教室 東部 11教室 小松川 8教室 鹿骨 8教室	13,019人	459グループ	108人	1教室

資料：江戸川区統計書平成10年

表6 多変量解析によるアンケート分析

分析型手法				分類型手法	
手 法	説明変数	目的関数	手 法	機能	
予測	重回帰分析 数量化理論 I 類	量 質	量	主成分分析 因子分析	総合指標を作り出す 共通因子を探り出す
判別	判別分析	量	質	クラスター分析	変数のグループ作り
別	数量化理論 II 類	質	質	数量化理論 II 類	質的変数の分類

表7 アンケート項目内容一覧表

項目番号	アイテム	カテゴリー						備考
		0	1	2	3	4	5	
① 性別(男女)		男	女					
① 年齢(前期・後期)		75才未満	75歳以上					
② 転入(含区内)・転出		転入	区内移動	転出				
④ 配偶者(有無)	ない	ある						
⑥ 定常就業(有無)	ない(4~)	ある(1, 2, 3)						
⑦ 主生計担当者		自分等(1~4)	その他(5~8)					
⑨ 前同居者(有無)	いない	いる						前: 転居前 (以下同様)
⑨ 前近居者(有無)	いない	いる						
⑨ 後同居者(有無)	いない	いる						後: 転居後 (以下同様)
⑨ 後近居者(有無)	いない	いる						
⑩ 前住居形態3	自宅(1, 2, 3)	借家(4~11)	施設(12~17)					
⑩ 後住居形態3	自宅(1, 2, 3)	借家(4~11)	施設(12~17)					
⑪ 健康状態(良否)	良い(1, 2, 3)	良くない(4, 5)						
⑬⑭ 現孤独感(有無)	ある	ない						
⑯⑭ 現不安感(有無)	ある	ない						
⑮ 現満足感(有無)	ある	ない						
⑯ 前比孤独感(増減)	増えた	変わらない	減った					
⑯ 前比不安感(増減)	増えた	変わらない	減った					
⑯ 前比満足感(増減)	増えた	変わらない	減った					
⑰ 前介護人(有無)	いた	いなかった						
⑱ 現介護人(有無)	いる	いない						
⑲ 前通院(有無)	いた	いなかった						
⑳ 前福祉サービス利用	いた	いなかった						問15-2
㉑ 前活動参加(有無)	いた	いなかった						
㉒ 現通院(有無)	いる	いない						
㉓ 現福祉サービス利用	いる	いない						問15-2
㉔ 現活動参加(有無)	いる	いない						
㉕ 主転居理由5	家族	身体状況	仕事	住宅・まち	生活環境			
㉖ 転居希望・他律的	自分が望んだ	しかたがなかった						

表8 アンケート分析内容一覧表

内 容	全項目間の相関分析	区民全体像の類型化	満足している人の類型化	不満足な人の類型化	孤独感を持つ人の判別	備 考
手 法	相関分析	数量化理論III類	数量化理論III類	数量化理論III類	判別分析	
使 用 し た 指 標						
性別(男女)	*	*			*	
年齢(前期・後期)	*	*				
転入(含区内)・転出	*					
配偶者(有無)	*					
定常就業(有無)	*					
主生計担当者	*					
前同居者(有無)	*					
前近居者(有無)	*					
後同居者(有無)	*					
後近居者(有無)	*					
前住居形態3	*					
後住居形態3	*	*			*	
健康状態(良否)	*	*	*	*		
現孤独感(有無)	*		*	*	判別対象	
現不安感(有無)	*		*	*	*	
現満足感(有無)	*	*	区分=1	区分=2	*	
前比孤独感(増減)	*					
前比不安感(増減)	*					
前比満足感(増減)	*					
前介護人(有無)	*					
現介護人(有無)	*	*	*	*	*	
前通院(有無)	*					
前福祉サービス利用	*					
前活動参加(有無)	*					
現通院(有無)	*					
現福祉サービス利用	*	*	*	*		
現活動参加(有無)	*	*	*	*		
主転居理由5	*					
転居希望・他律的	*					

表9-1 相關表